

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
							財政健全化等	×	歳入総額	13,174,167	14,100,296	実質収支比率	3.6	3.9								
市町村名	筑前町		地方交付税種地	2-4			財源超過	×	歳出総額	12,862,193	13,747,920	経常収支比率	88.1	90.4								
人口	22年国調(人)	29,155	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	311,974	352,376	(※1)	(97.9)	(97.4)									
	17年国調(人)	29,353				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	36,286	63,258	標準財政規模	7,726,213	7,407,119									
	増減率(%)	-0.7				近畿	×	実質収支	275,688	289,118	財政力指数	0.49	0.51									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	29,234	第1次	17年国調	1,391	1,411	中部	×	単年度収支	-13,430	57,751	公債費負担比率	20.1	20.7								
	22.03.31(人)	29,277		12年国調	9.6	10.1	過疎	×	積立金	124,967	129,860	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-0.1	第2次	山振	×	繰上償還金	111,515	324,870	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-								
	面積(km ²)	67.18		第3次	低開発	○	実質単年度収支	223,052	512,481	実質公債費比率	14.4	14.9										
人口密度(人/km ²)	434	第3次	指数表選定	○	基準財政収入額	2,726,941	2,787,418	将来負担比率	78.3	103.3												
世帯数(世帯)	9,297		3,630	4,054	基準財政需要額	5,763,744	5,709,473	資金不足比率(※3)	-	-												
職員状況								標準税収入額等	3,476,432	3,559,564												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	6,850,112	6,715,290												
	市区町村長	1	7,910	一般職員	160	549,120	3,432	歳入一般財源等	8,879,809	9,390,493												
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	19,099,303	19,031,378												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	27,265	3,895	うち公的資金	10,852,310	9,783,496												
	教育長	1	5,700	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	529,018	204,554												
	議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	議会副議長	1	2,780	合計	160	549,120	3,432	土地開発基金現在高	-	-												
	議会議員	16	2,610	ラスパイレス指数	-	-	-	積立金現在高	2,730,983	2,606,016												
									減債基金	269,703	149,052											
									その他特定目的基金	4,519,713	4,436,348											
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 老人保健特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 水道事業会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 簡易水道事業特別会計 (8) 公共下水道事業特別会計 (9) 農業集落排水事業特別会計 (10) 工業用地造成事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (11) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計) (12) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計) (13) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(ふるさと振興特別会計) (14) 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計) (15) 筑慈苑施設組合(一般会計) (16) 福岡県介護保険広域連合(一般会計) (17) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計) (18) 福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計) (19) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (20) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) (21) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計) (22) 福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計) (23) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計) (24) 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計) (25) 福岡県自治会館管理組合(一般会計) (26) 福岡県自治振興組合(一般会計) (27) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計) (28) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業特別会計) (29) 両筑衛生施設組合(一般会計) </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (30) 筑前町土地開発公社 (31) 筑前町ファーマーズマーケット </td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 老人保健特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 簡易水道事業特別会計 (8) 公共下水道事業特別会計 (9) 農業集落排水事業特別会計 (10) 工業用地造成事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (11) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計) (12) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計) (13) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(ふるさと振興特別会計) (14) 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計) (15) 筑慈苑施設組合(一般会計) (16) 福岡県介護保険広域連合(一般会計) (17) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計) (18) 福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計) (19) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (20) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) (21) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計) (22) 福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計) (23) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計) (24) 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計) (25) 福岡県自治会館管理組合(一般会計) (26) 福岡県自治振興組合(一般会計) (27) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計) (28) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業特別会計) (29) 両筑衛生施設組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (30) 筑前町土地開発公社 (31) 筑前町ファーマーズマーケット
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 老人保健特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (7) 簡易水道事業特別会計 (8) 公共下水道事業特別会計 (9) 農業集落排水事業特別会計 (10) 工業用地造成事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (11) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計) (12) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計) (13) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(ふるさと振興特別会計) (14) 甘木・朝倉・三井環境施設組合(一般会計) (15) 筑慈苑施設組合(一般会計) (16) 福岡県介護保険広域連合(一般会計) (17) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計) (18) 福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計) (19) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (20) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) (21) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計) (22) 福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計) (23) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計) (24) 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計) (25) 福岡県自治会館管理組合(一般会計) (26) 福岡県自治振興組合(一般会計) (27) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計) (28) 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業特別会計) (29) 両筑衛生施設組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (30) 筑前町土地開発公社 (31) 筑前町ファーマーズマーケット																	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,956,273	22.4	2,956,273	42.3	普通税	2,950,010	99.8	7,845	
地方譲与税	170,590	1.3	170,590	2.4	法定普通税	2,950,010	99.8	7,845	
利子割交付金	10,384	0.1	10,384	0.1	市町村民税	1,166,366	39.5	7,845	
配当割交付金	4,113	0.0	4,113	0.1	個人均等割	39,703	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	所得割	959,814	32.5	-	
地方消費税交付金	238,157	1.8	238,157	3.4	法人均等割	51,717	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,386	0.1	14,386	0.2	法人税割	115,132	3.9	7,845	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,535,176	51.9	-	
自動車取得税交付金	46,443	0.4	46,443	0.7	うち純固定資産税	1,533,912	51.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,849	2.2	-	
地方特例交付金	57,165	0.4	57,165	0.8	市町村たばこ税	184,619	6.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,370	0.2	24,370	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	32,795	0.2	32,795	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,867,625	29.4	3,475,138	49.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,475,138	26.4	3,475,138	49.7	目的税	6,263	0.2	-	
特別交付税	392,487	3.0	-	-	法定目的税	6,263	0.2	-	
(一般財源計)	7,366,545	55.9	6,974,058	99.7	入湯税	6,263	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	6,728	0.1	6,728	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	127,808	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	247,653	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	80,548	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,536,780	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,182	0.1	12,182	0.2	合計	2,956,273	100.0	7,845	
都道府県支出金	677,393	5.1	-	-					
財産収入	80,913	0.6	3,554	0.1					
寄附金	266	0.0	-	-					
繰入金	635,449	4.8	-	-					
繰越金	352,376	2.7	-	-					
諸収入	433,883	3.3	249	0.0					
地方債	1,615,643	12.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	774,643	5.9	-	-					
歳入合計	13,174,167	100.0	6,996,771	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	97.4	90.8	97.9
(%)	年	市町村民税	98.1	92.7	98.0
		純固定資産税	96.5	88.3	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,326,793	実質収支	-12,459
下水道	688,075	再差引収支	-48,389
上水道	437,209	加入世帯数(世帯)	4,048
宅地造成	190,245	被保険者数(人)	7,756
簡易水道	768	被保険者	85
国民健康保険	357,277	1人当り	122
その他	653,219	保険税(料)収入額	279
		国庫支出金	122
		保険給付費	279

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	103,164	0.8	-	103,164
総務費	2,320,694	18.0	454,564	1,127,830
民生費	3,012,124	23.4	14,745	1,731,276
衛生費	1,579,991	12.3	89,880	1,114,411
労働費	47,268	0.4	-	4
農林水産業費	460,291	3.6	196,045	301,471
商工費	25,147	0.2	-	23,840
土木費	1,594,134	12.4	574,959	982,382
消防費	481,597	3.7	20,205	464,595
教育費	1,188,112	9.2	324,200	874,567
災害復旧費	161,040	1.3	-	61,809
公債費	1,888,631	14.7	-	1,782,486
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,862,193	100.0	1,674,598	8,567,835

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,785,122	37.2	3,580,706	3,452,748	44.4
人件費	1,527,816	11.9	1,380,616	1,364,173	17.6
うち職員給	944,082	7.3	819,548	-	-
扶助費	1,368,679	10.6	417,608	417,608	5.4
公債費	1,888,627	14.7	1,782,482	1,670,967	21.5
元利償還金	1,888,511	14.7	1,782,366	1,670,851	21.5
一時借入金利子	116	0.0	116	116	0.0
その他の経費	6,241,433	48.5	4,380,804	3,397,364	43.7
物件費	1,583,667	12.3	1,097,282	957,553	12.3
維持補修費	90,164	0.7	79,788	79,788	1.0
補助費等	1,557,978	12.1	1,452,133	1,265,344	16.3
うち一部事務組合負担金	940,783	7.3	914,406	914,406	11.8
繰出金	1,889,584	14.7	1,535,612	1,094,679	14.1
積立金	817,732	6.4	215,181	-	-
投資・出資金・貸付金	302,308	2.4	808	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,835,638	14.3	606,325	-	-
うち人件費	47,970	0.4	47,970	-	-
普通建設事業費	1,674,598	13.0	544,516	-	-
うち補助	861,262	6.7	71,294	-	-
うち単独	793,163	6.2	461,058	-	-
災害復旧事業費	161,040	1.3	61,809	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,862,193	100.0	8,567,835	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 甘木・新倉広域市町村圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況（単位：百万円）
Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 筑前町土地開発公社, 筑前町ファーマーズマーケット, etc.

公債負債の状況（千円・％）
Table with 4 main sections: 実質公債費比率, 将来負担の状況, 将来負担比率, 健全化判断比率. Includes detailed breakdown of debt and financial ratios.

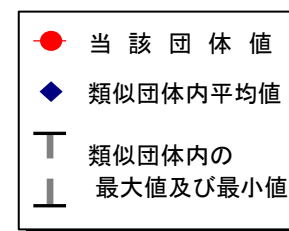
健全化判断比率
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県筑前町

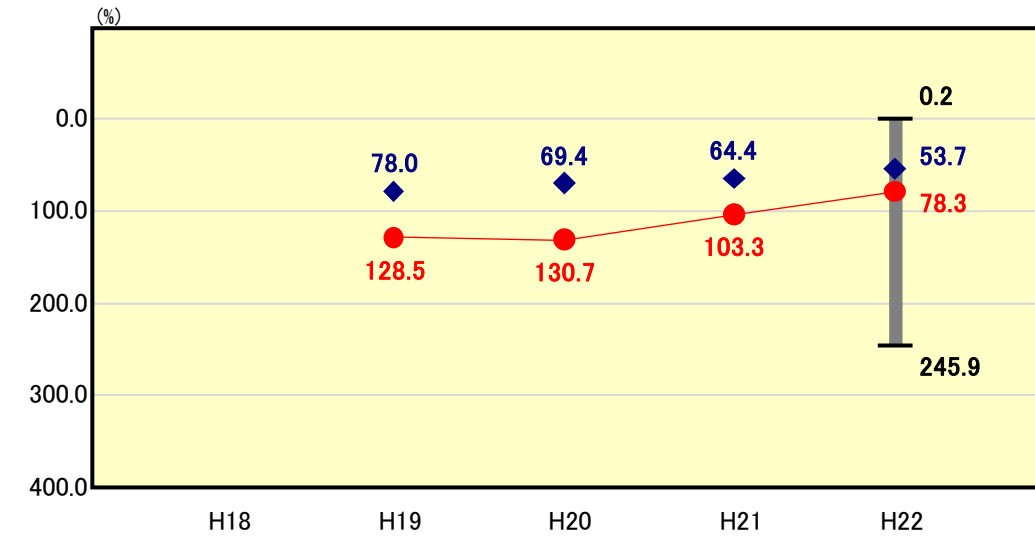
人口	29,234人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	67.18 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	13,174,167千円	実質公債費比率	14.4 %
歳出総額	12,862,193千円	将来負担比率	78.3 %
実質収支	275,688千円		
標準財政規模	7,726,213千円	市町村類型 (年度毎)	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	19,099,303千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [78.3%]

類似団体内順位 87/139 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

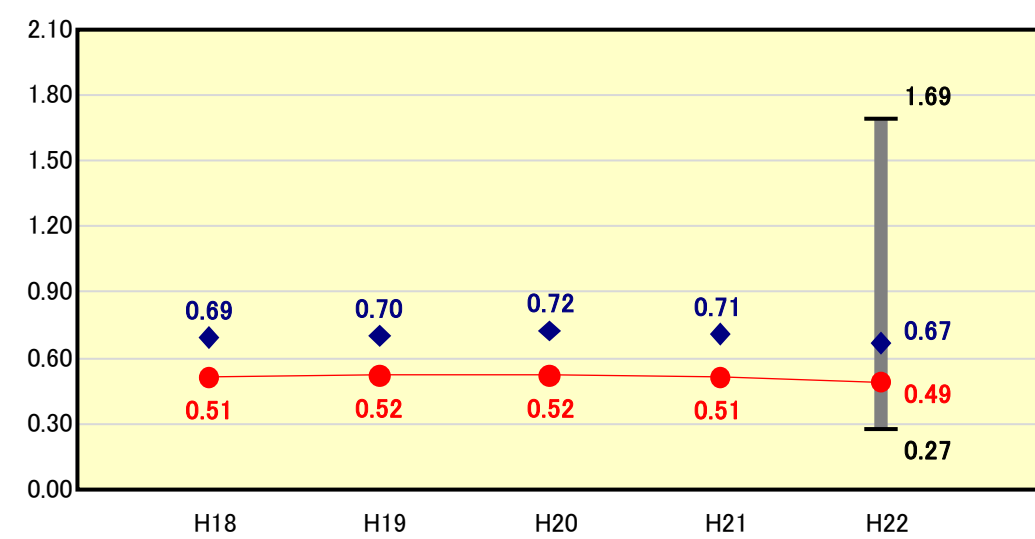


将来負担比率の分析欄

昨年度より25ポイント改善したが、合併特例債を活用した大規模事業の実施により、78.3%と類似団体平均を上回っている。改善した要因としては、財政調整基金ほか充当可能基金の増額等があげられる。今後、財政計画等に基づき地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

財政力 財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 107/139 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

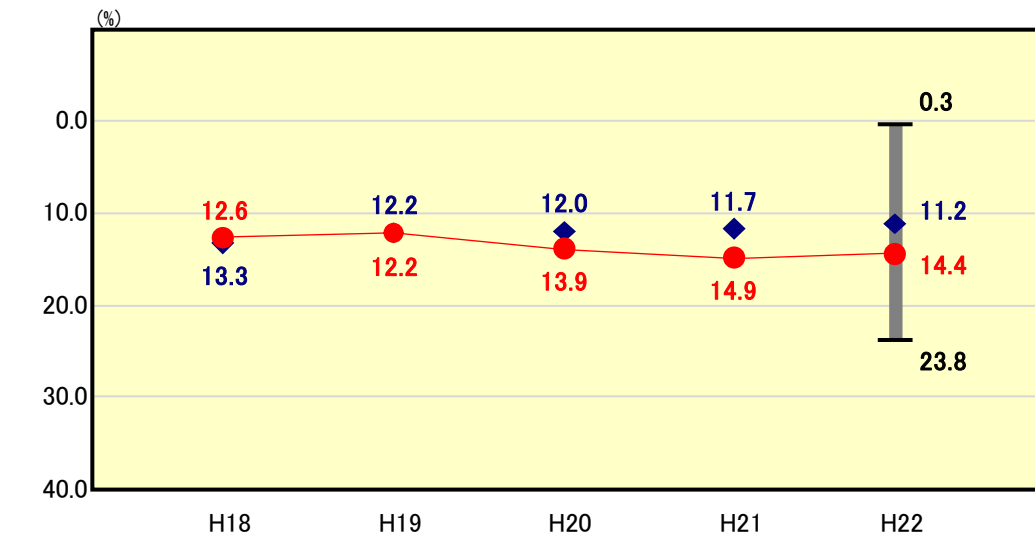


財政力指数の分析欄

町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行うなど企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加に取り組むをおこなっている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 103/139 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

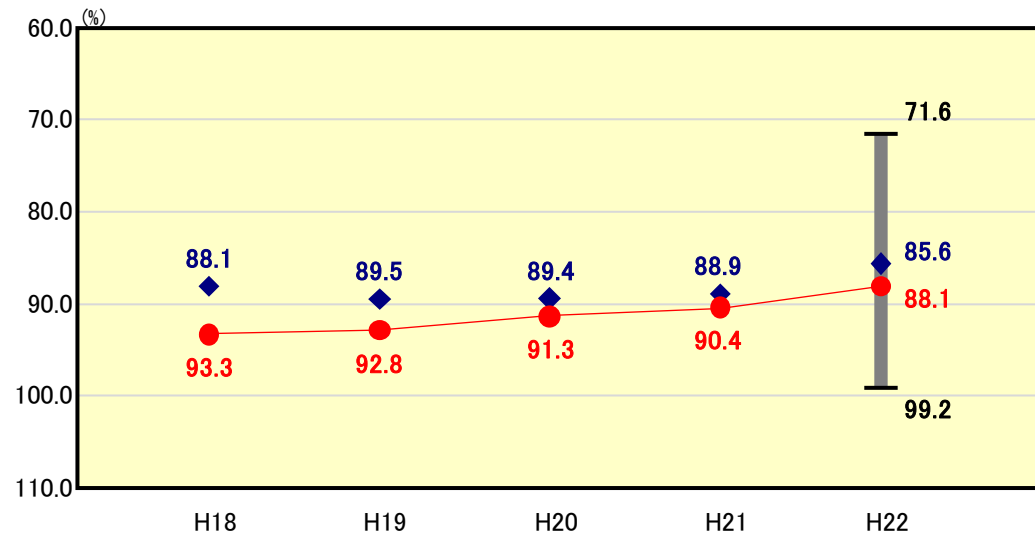


実質公債費比率の分析欄

14.4%と類似団体平均を上回っている。合併特例債償還額の増などに伴う公債費充当一般財源等額の増が主な要因であり、今後も増加傾向であるため、減債基金を活用した繰上償還などを検討するとともに、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択、地方債発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 99/139 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

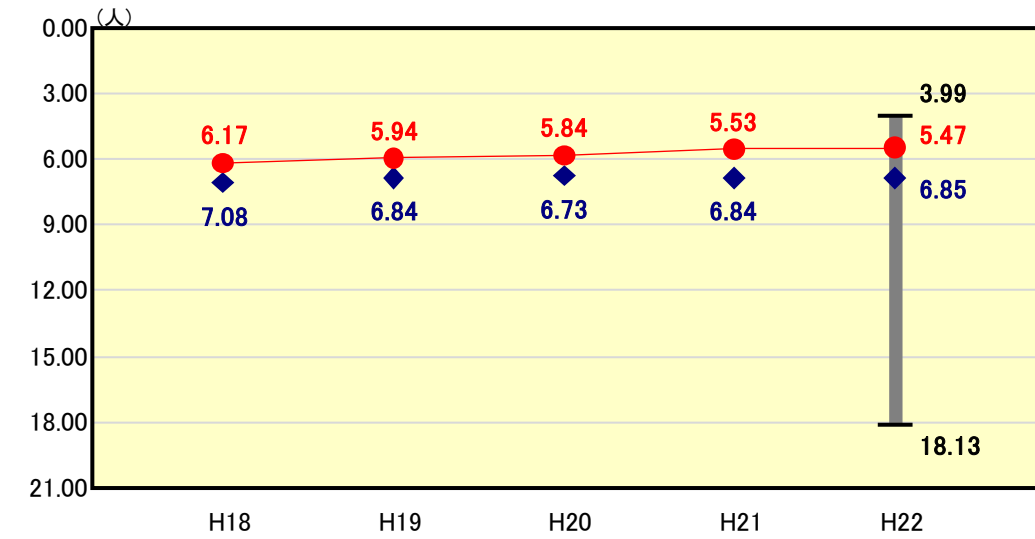


経常収支比率の分析欄

昨年度より2.3ポイント改善したが、扶助費、公債費等の増加により88.1%と類似団体平均を上回っている。公債費については、合併特例債を活用した各整備事業等により元利償還額は増加する見込みであるが、総合計画実施計画を基にした財政計画との連動により、事業の必要性等を的確に把握した事業選択やスクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施、保育所の指定管理者制度導入 (H25からは民営化移行計画) 等に取り組む、経常的経費の削減に努めるとともに、退職者補充を4分の1とし職員数の削減 (H23.4.1現在で11.9%減) による人件費の削減ほか歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化に継続して取り組み歳入の確保に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.47人]

類似団体内順位 34/139 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

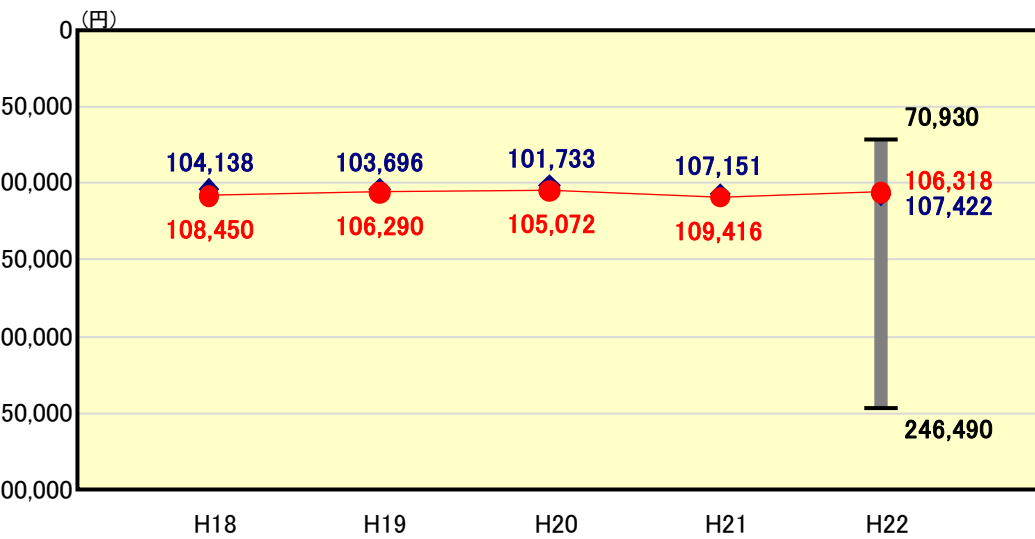


人口千人当たり職員数の分析欄

昨年度より0.06ポイント低下し5.47人と過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者に伴う補充を4分の1とする職員数の削減 (H23.4.1現在で11.9%減) に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,318円]

類似団体内順位 76/139 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

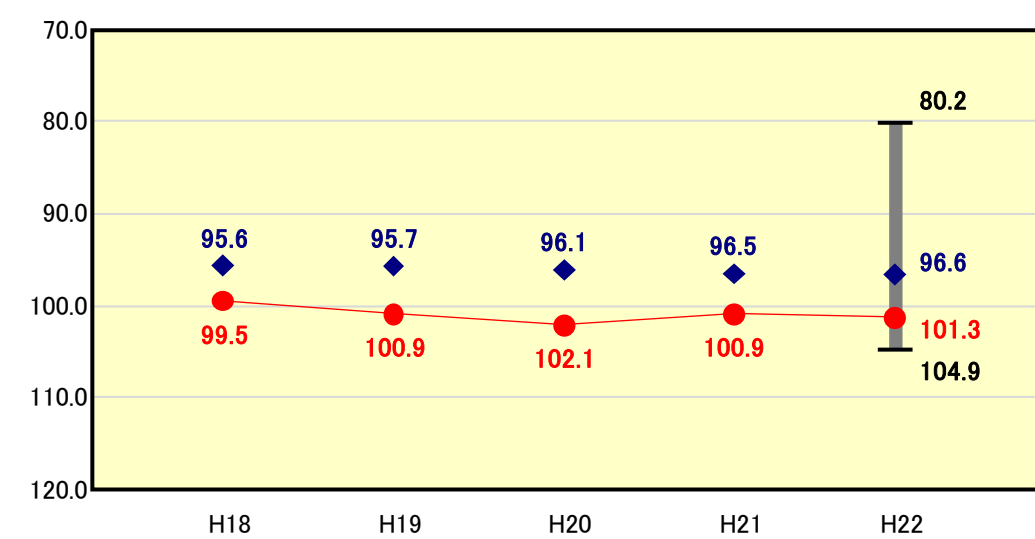


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

106,318円と類似団体平均を下回っている。人件費については、事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者に伴う補充は4分の1を基本とし職員数の削減に努めているため毎年度改善されている。その中で物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っていること、大規模事業等にかかる備品購入費の増により昨年度より上回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努め、平成22年度には保育所に指定管理者制度を導入し、平成25年度からは民営化移行とコスト削減を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.3]

類似団体内順位 134/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成22年1月昇給抑制をおこなうなどするが、101.3と類似団体平均を上回っている。給与体系の見直し検討を含め、今後も給与の適正化に努める。

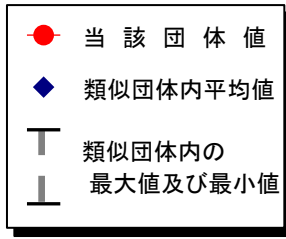
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

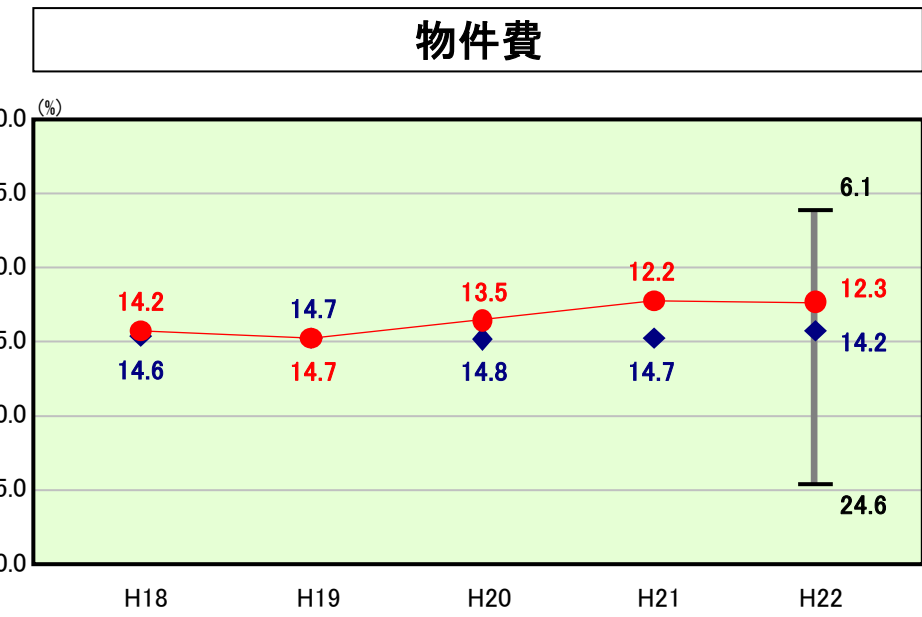
福岡県筑前町

経常収支比率の分析

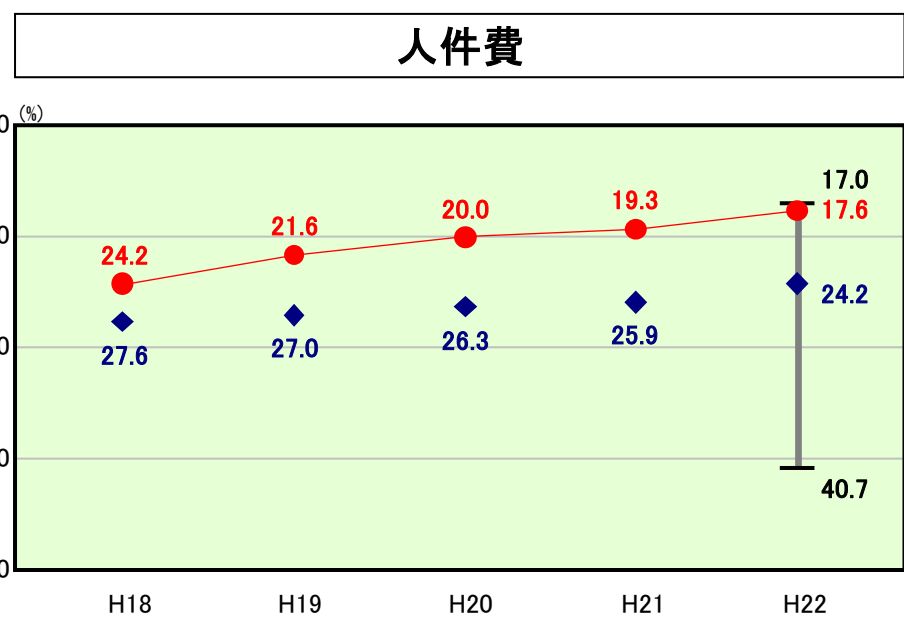
人口	29,234人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	67.18 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	13,174,167千円	実質公債費比率	14.4%
歳出総額	12,862,193千円	将来負担比率	78.3%
実質収支	275,688千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	7,726,213千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	19,099,303千円		



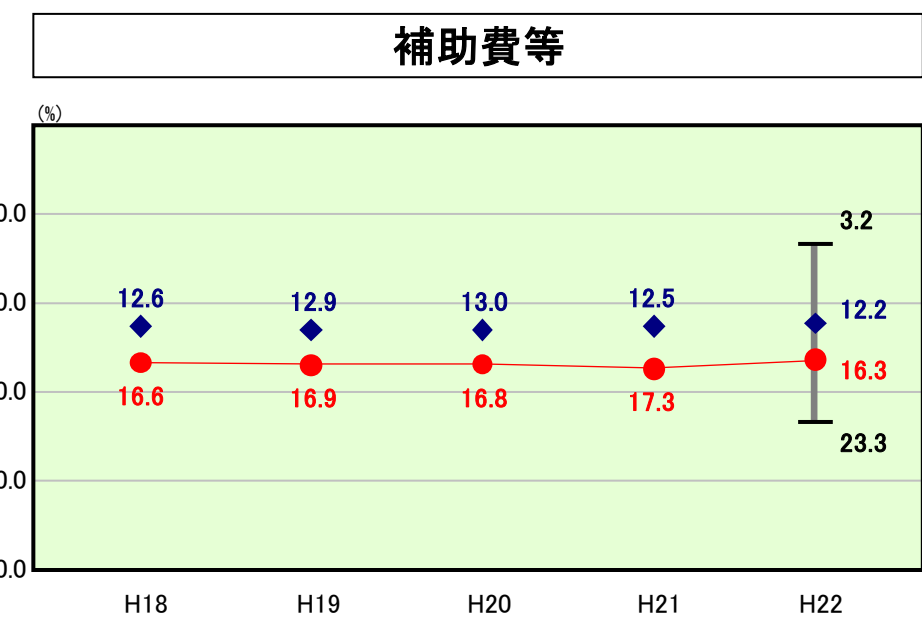
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



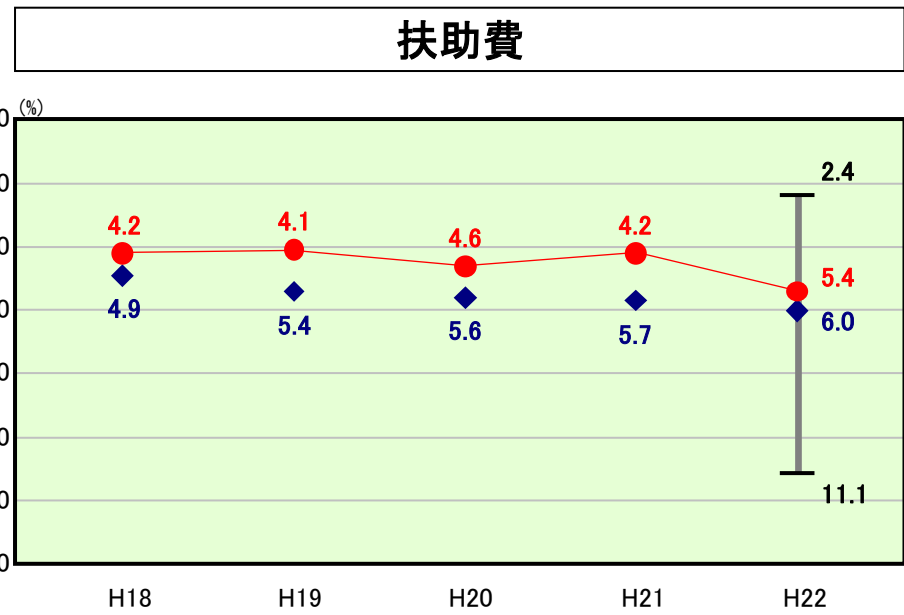
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。需用費における消耗品の一括管理などの取り組みによるものであるが、各種施設での賃金等増加傾向と各種施設の維持管理等費用の増が見込まれるため、更なる事務事業の見直しを行い効率的な行政推進に努める。



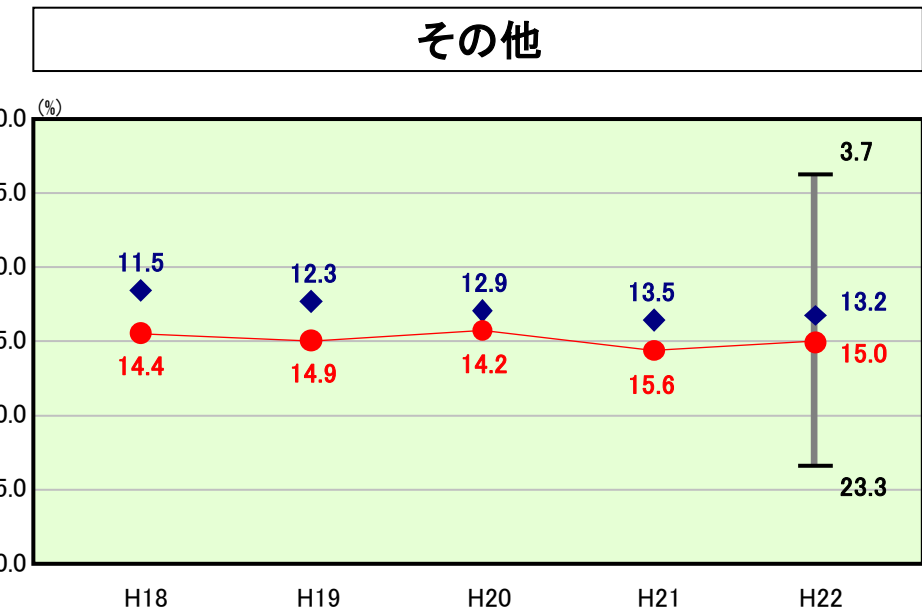
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.6ポイント低くなっており、いるが、人件費関係合計の人口1人当たりの歳出決算額の比較についても7.8%下回っている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより、退職者補充を4分の1とし職員数の削減等おこなっていることが要因といえる。しかし、一部事務組合の人件費に充てる負担金において類似団体平均を上回っており、今後はこれらを含めた人件費関係経費について抑制していく取り組みが必要である。なお、総職員については、平成17年4月現在219人を平成22年4月に198人と9.6%純減する目標であり、平成23年4月現在193人と目標を達成している。



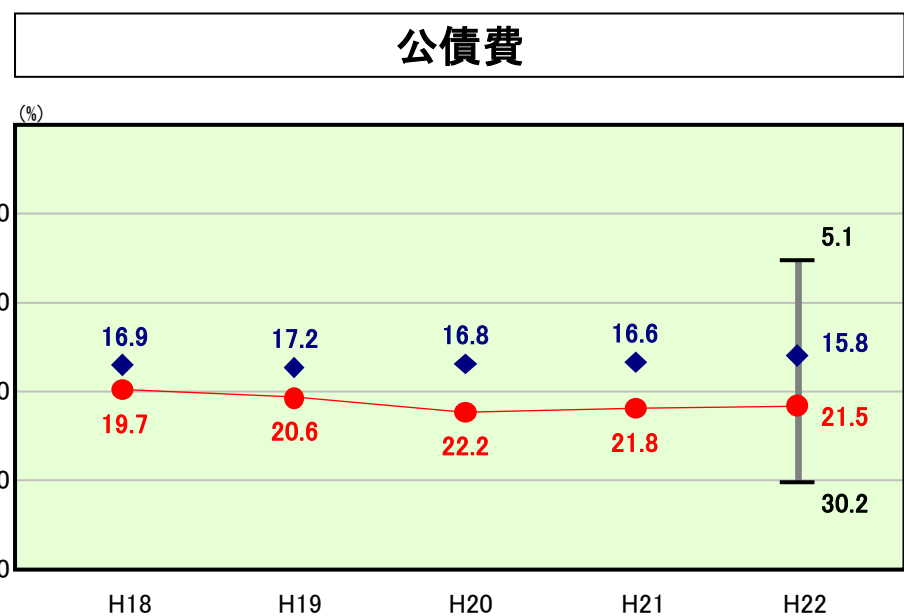
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に一部事務組合負担金等によるものである。一部事務組合負担金の精査を行い削減に努める。



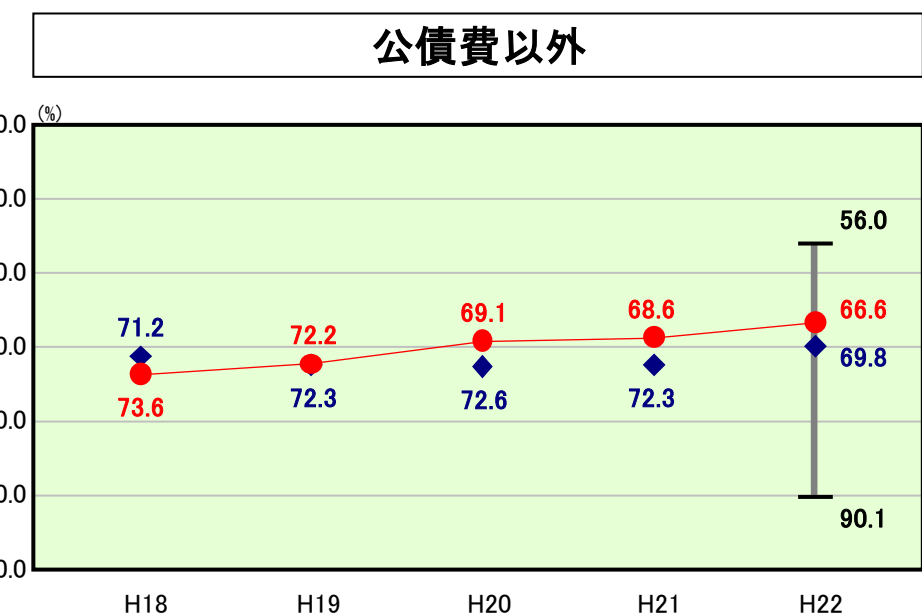
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっているが上昇傾向にある。児童手当及び子ども手当費、自立支援給付費、乳幼児医療費等の増が主な要因となっている。医療費等の抑制を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業等への繰出金の増加、国民健康保険事業特別会計への赤字補てん的な繰出金の増加が主な要因である。独立採算の原則に立って経費節減をはじめとする経営の健全化に努める。



公債費の分析欄
大規模事業による合併特例債活用等により公債費の経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金などの経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を53.9%上回っている。今後も合併特例債活用による既償元利償還額の増加が見込まれるが、財政計画に基づき地方債発行の抑制、減債基金を活用した繰上償還など計画的な財政運営に努める。



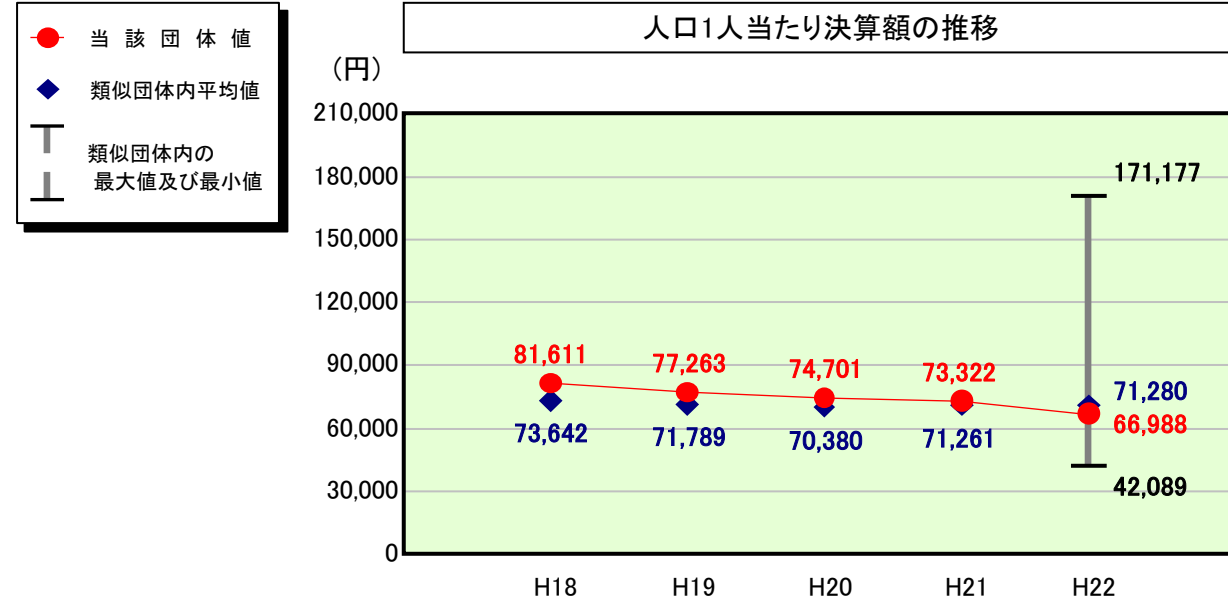
公債費以外の分析欄
【普通建設事業費】
昨年度より21.2%の減少となっているが、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、新町建設計画による格差是正のための合併特例債を活用した教育施設整備をはじめとする各種大規模事業によるものである。老朽化に伴う大規模な教育施設整備事業については、平成22年度で終了することから、今後の財政状況等を勘案し普通建設事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



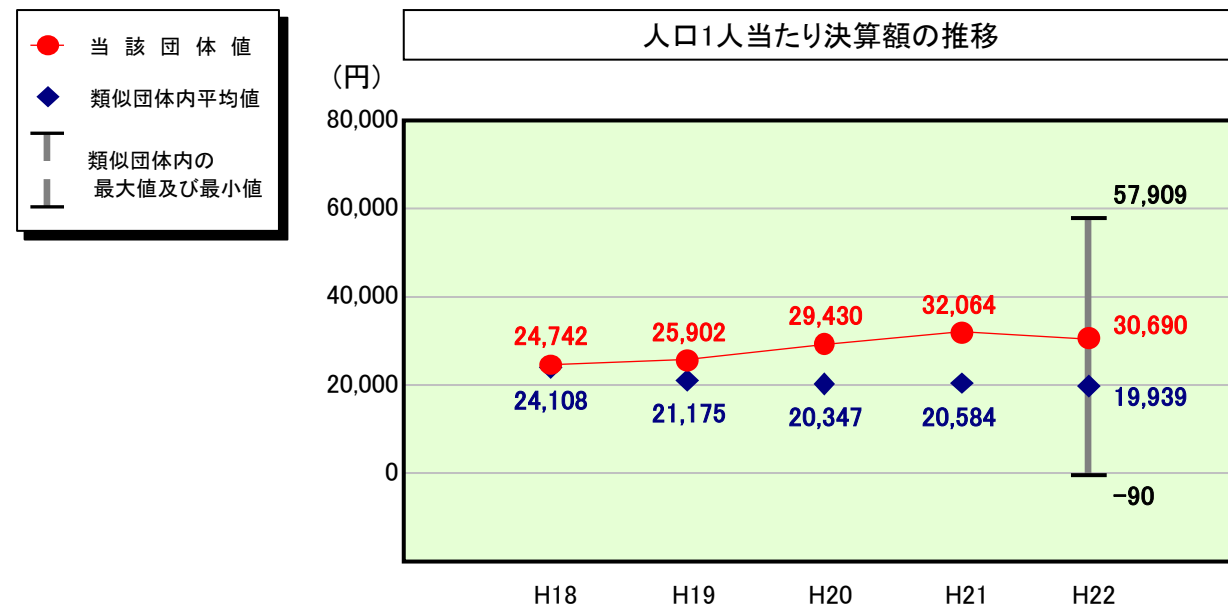
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,527,816	52,262	60,846	▲ 14.1
賃金(物件費)	204,976	7,012	5,104	37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	238,818	8,169	7,417	10.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,623	671	173	287.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	4,019	137	2	6,750.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,606	1,936	3,065	▲ 36.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,970	1,641	1,275	28.7
▲退職金	▲ 141,503	▲ 4,840	▲ 6,602	▲ 26.7
合計	1,958,325	66,988	71,280	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.47	6.85	▲ 1.38
ラスパイレス指数	101.3	96.6	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

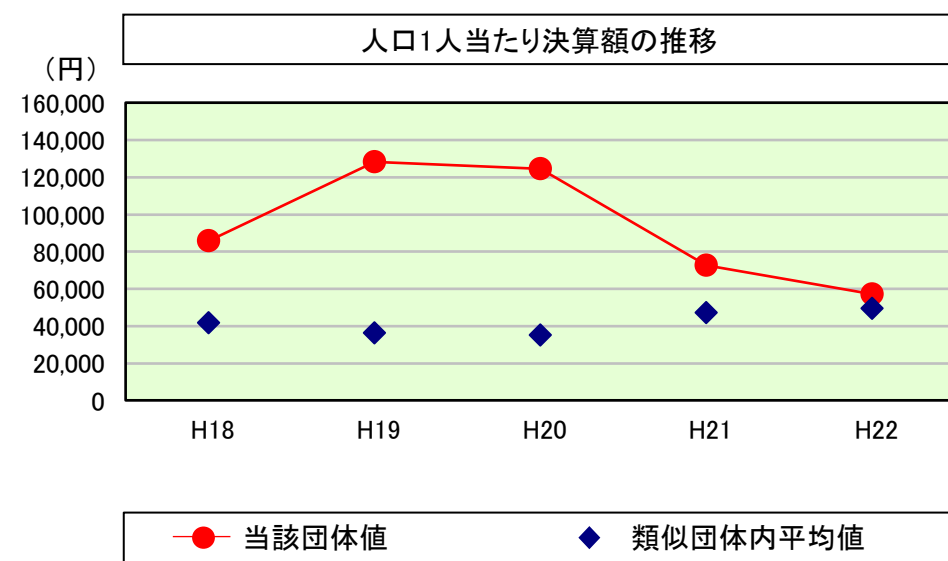


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,716,996	58,733	36,916	59.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	342	11	3,009.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	577,882	19,767	10,639	85.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	190,228	6,507	3,546	83.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,627	808	1,624	▲ 50.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 106,145	▲ 3,631	▲ 3,506	3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,515,401	▲ 51,837	▲ 29,298	76.9
合計	897,187	30,690	19,939	53.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

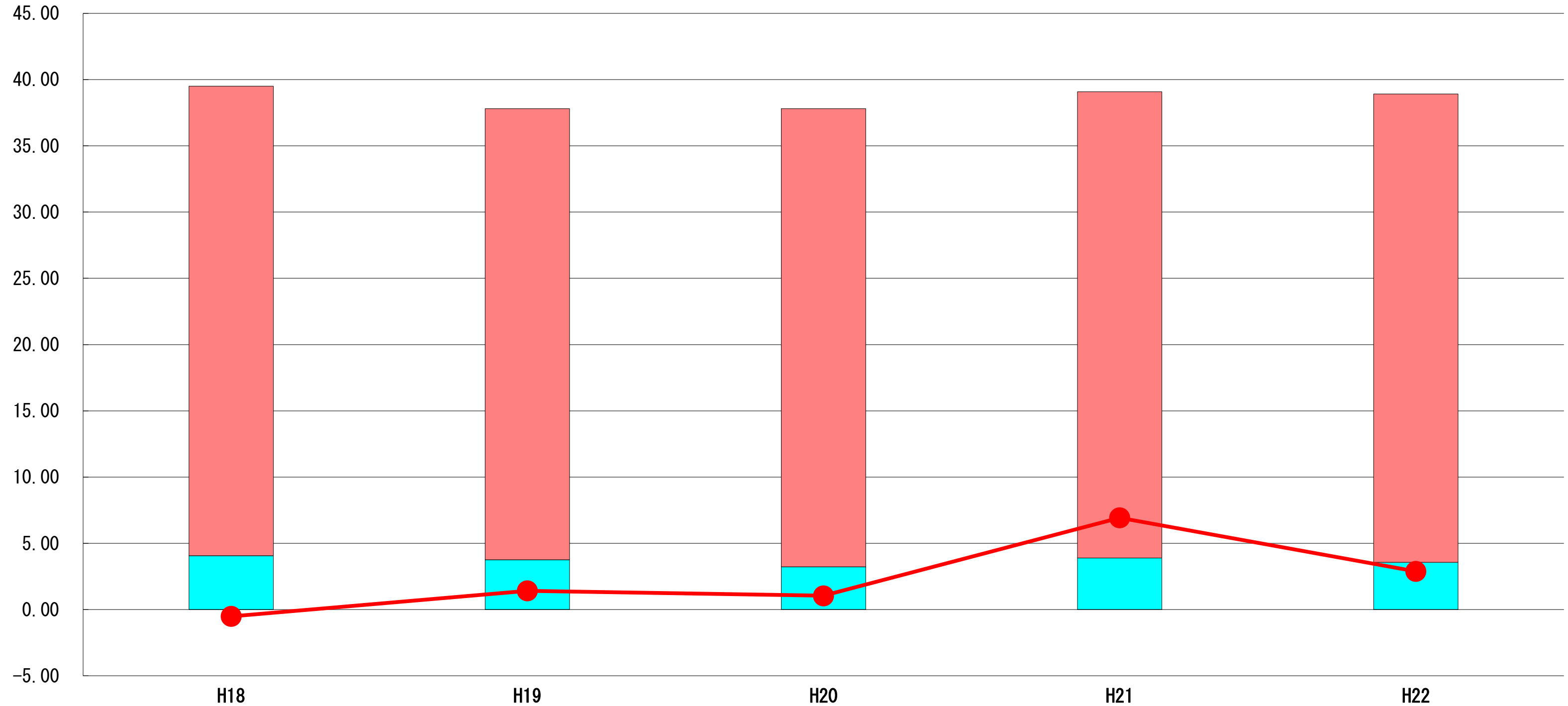
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,520,520	85,913	61.6	41,759	▲ 2.8	64.4
うち単独分	737,658	25,143	152.9	25,833	▲ 4.3	157.2
H19	3,758,717	128,420	49.5	36,358	▲ 12.9	62.4
うち単独分	1,547,922	52,886	110.3	21,039	▲ 18.6	128.9
H20	3,649,622	124,565	▲ 3.0	35,141	▲ 3.3	0.3
うち単独分	1,975,266	67,418	27.5	20,483	▲ 2.6	30.1
H21	2,129,389	72,732	▲ 41.6	47,258	34.5	▲ 76.1
うち単独分	1,137,931	38,868	▲ 42.3	27,842	35.9	▲ 78.2
H22	1,674,598	57,283	▲ 21.2	49,426	4.6	▲ 25.8
うち単独分	793,163	27,132	▲ 30.2	26,568	▲ 4.6	▲ 25.6
過去5年間平均	2,746,569	93,783	9.1	41,988	4.0	5.1
うち単独分	1,238,388	42,289	43.6	24,353	1.2	42.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


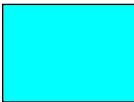

平成22年度

福岡県筑前町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		35.45	34.05	34.57	35.18	35.35
 実質収支額		4.06	3.75	3.23	3.90	3.57
 実質単年度収支		▲ 0.51	1.42	1.04	6.92	2.89

分析欄

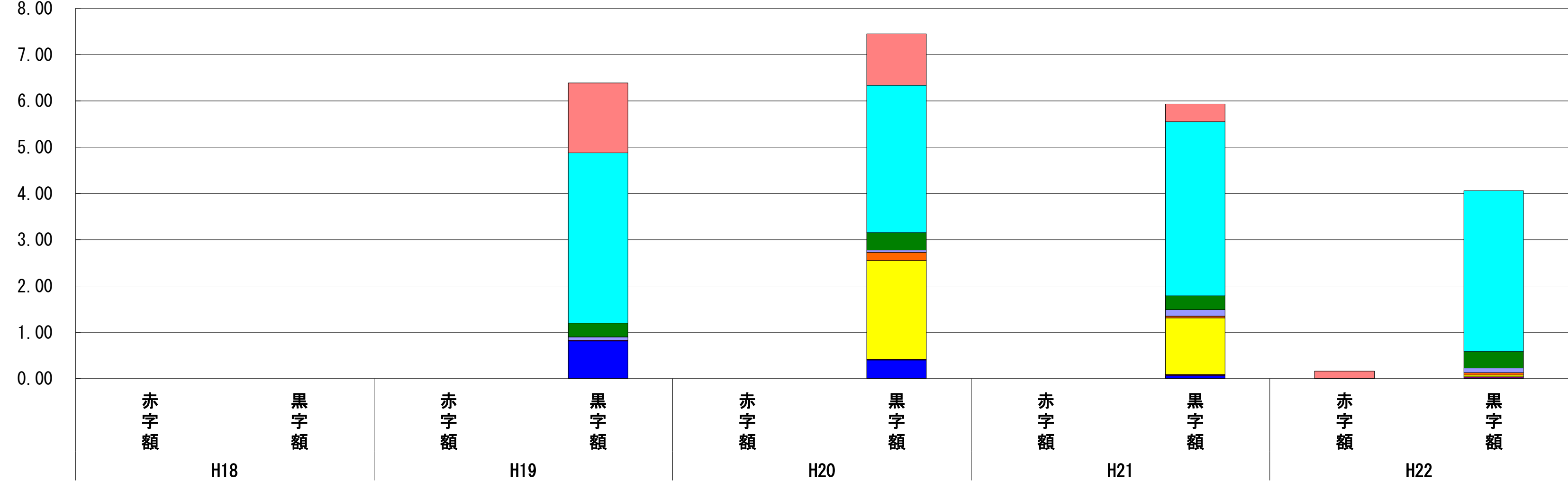
財政調整基金残高については、標準財政規模の約35%であり一般的な適正額以上の額を保有しており財源調整機能に対応可能な状況である。実質収支額についても3～4%で適正範囲を推移している。実質単年度収支は、平成18年度以外は黒字である。この3点から財政調整基金残高及び単年度収支について概ね良好といえる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	1.51	1.11	0.38	▲ 0.16
一般会計		-	3.68	3.18	3.76	3.47
水道事業会計		-	0.30	0.38	0.30	0.36
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.07	0.05	0.14	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.18	0.04	0.05
工業用地造成事業特別会計		-	-	2.13	1.22	0.04
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.03
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.81	0.40	0.07	0.00

分析欄

国民健康保険事業特別会計において、平成22年度赤字となっている。主な原因は被保険者の全体的な低所得化による保険料の収入不足である。平成21年度までも税収入の不足という状況は同じであったが、前年度繰越金や基金、一般会計からの法定外繰入金で補うことができていた。しかし平成21年度末で基金残高はゼロとなり、前年度繰越金も目減りするなか、平成22年度においても一般会計から一定の法定外繰入を行ったが、赤字を埋めることができなかった。今後も被保険者の所得状況が改善することは難しいと見込まれる。支出を抑える対策として、医療費の削減を進めるために、特定検診の受診率アップや受診後の個別指導に努めていく。

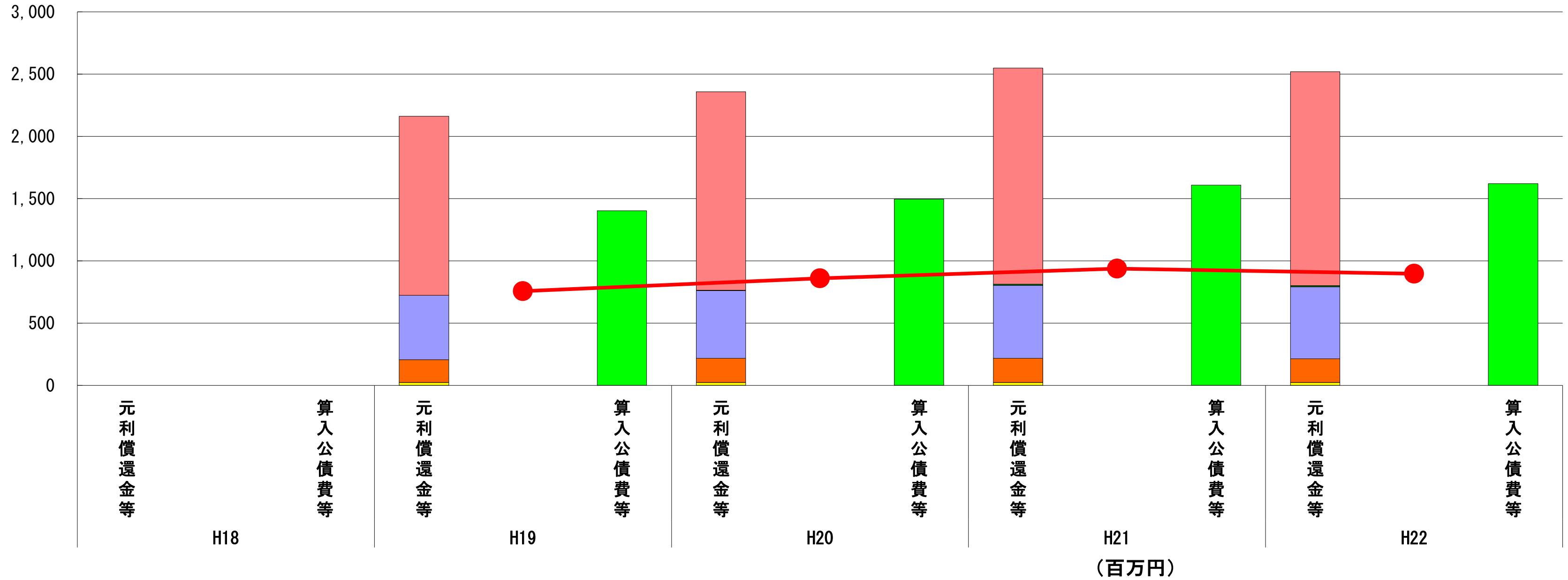
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県筑前町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,437	1,594	1,734	1,717	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	3	10	10	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	517	543	586	578	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	183	194	194	190	
	債務負担行為に基づく支出額	-	24	24	24	24	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,403	1,497	1,609	1,621	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	758	861	939	898	

分析欄

一般会計等(普通会計)の元利償還金については、主に合併特別債の活用により増加が続いているが、平成25年度をピークに、平成26年度以降は減少していくと見込んでいる。

また本町では現在、上下水道の整備中であり、今後は公共下水道整備が平成23年度でほぼ終了、水道整備事業は平成26年度に終了する計画である。各会計の企業債償還のピークの見込みは、公共下水道事業特別会計が平成平成34年度、農業集落排水事業特別会計は現在～平成31年度、水道事業会計は平成32年度～平成40年度であり、当分は公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加は避けられない状況である。

現在、本町は普通交付税・臨時財政対策債とともに合併算定替によるものであるが、段階的に一本算定になる平成27年度から実質公債費比率が厳しくなっていくと予想される。公営企業に対する元利繰入金の増加を考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

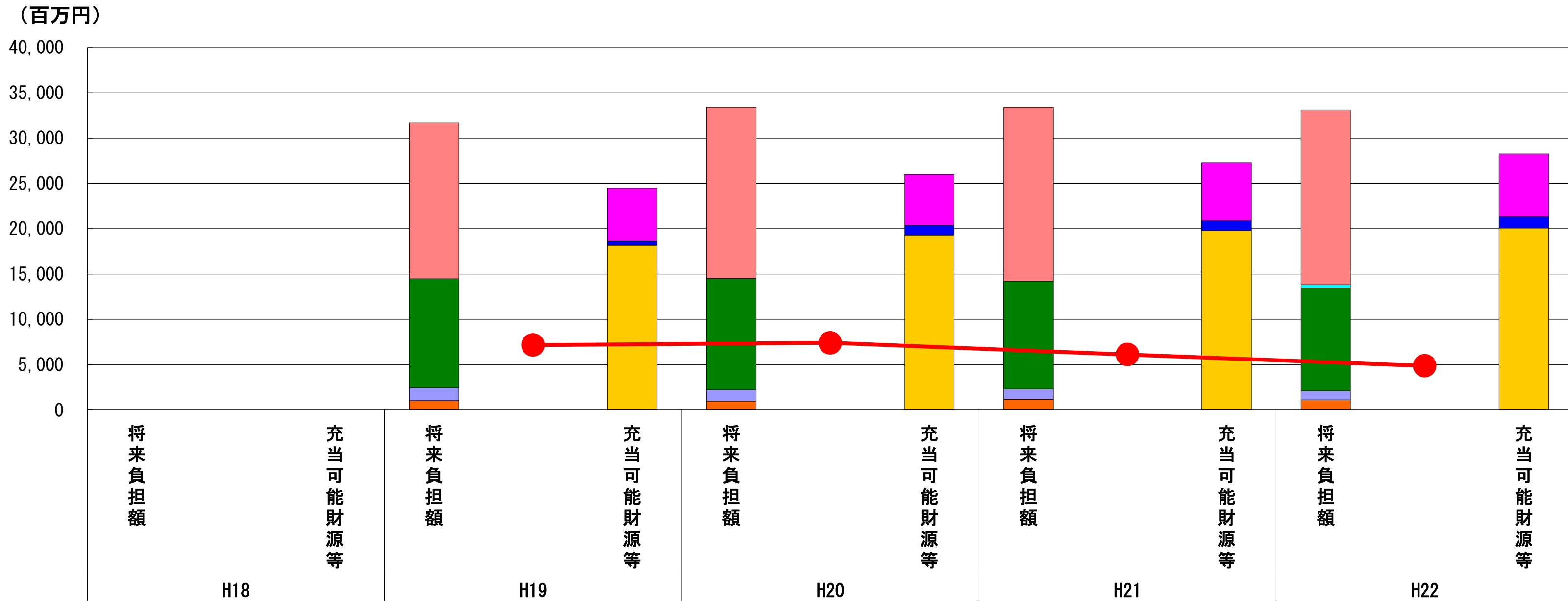
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県筑前町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,169	18,903	19,171	19,299	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	360	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,025	12,264	11,925	11,342	
	組合等負担等見込額	-	1,420	1,257	1,114	984	
	退職手当負担見込額	-	1,043	976	1,190	1,129	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,879	5,628	6,391	6,910	
	充当可能特定歳入	-	455	1,064	1,135	1,277	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,158	19,301	19,768	20,058	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,165	7,407	6,106	4,869	

分析欄

一般会計等(普通会計)の地方債現在高は、主に合併特例債の活用により、増加が続いているが、残高のピークは今年度であり、今後は減少していくと見込んでいる。

また平成22年度、債務負担行為による支出予定額が計上されているが、これは土地開発公社からの土地の買い戻しに係るものである。債務負担の期間、平成25年度まではその将来負担が計上される見込みである。

一方、公営企業債等繰入見込額は今年度まで減少傾向であるが、これはすでに企業債の元金償還が始まっている公共下水道事業特別会計と農業集落排水特別会計事業の2会計の分であり、元金償還が始まっていない水道事業会計分を含んでいない。平成23年度からは水道事業会計も元金償還が始まるため、公営企業債等繰入見込額は増加すると見込まれる。

現在、本町は普通交付税・臨時財政対策債ともに合併算定替によるものであるが、段階的に一本算定になる平成27年度から将来負担比率が厳しくなっていくと予想される。また、今後において収支不足による基金の取り崩しの予定があることなどを考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。